

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社サンユウ
【英訳名】	SANYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 隆
【本店の所在の場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 西村 圭二
【最寄りの連絡場所】	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号
【電話番号】	072-(858)-1251(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 西村 圭二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計期間	第66期 第1四半期連結 累計期間	第65期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,068,050	3,426,521	12,907,780
経常利益(千円)	59,825	32,721	349,576
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	29,702	23,651	144,490
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,975	30,621	78,945
純資産額(千円)	6,787,115	6,777,046	6,872,036
総資産額(千円)	12,502,107	16,322,158	14,413,191
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	4.91	3.95	23.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.3	41.5	47.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 第66期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期
純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第65期第1四半期連結累計期間及び第65期
の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載してありま
せん。

4. 第65期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企
業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間において、当社は大同磨鋼材工業株式会社(以下、「大同磨社」という。)を子会社化
し、平成23年6月30日現在では当社グループは、当社・子会社3社及びその他の関係会社1社となり、子会社1社が増
加いたしました。

大同磨社は、中国・九州地区を販売拠点とする当社のみがき棒鋼の販売先であり、当社及び株式会社サンユウ九州
との連携を含め当社グループの業容拡大及び収益向上が見込まれることから、大同磨社を子会社化することを判断し
たものであります。

なお、当社グループのセグメントはみがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一事業であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年4月20日開催の取締役会において、大同磨鋼材工業株式会社及び同社の持株会社である株式会社ヒューマン・スペースの全株式を取得し、子会社化することを決議し、平成23年4月26日に実施いたしました。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な影響を受け、生産水準や設備投資が急激に落ち込んだことに加え、電力制限や欧州の財政危機、円高の高止まりなど依然として厳しい状況が続いております。

みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線業界におきましては、主要需要家である自動車業界等では震災によるサプライチェーンの寸断などにより、生産数量・販売数量とも一時的に落ち込んだものの、早い復旧により足元では震災前の水準に戻りつつあります。

このような経営環境下、当社グループは全社を挙げて収益の確保と生産性の向上及びコスト削減に取り組みました。また、当社は平成23年4月26日に、中国・九州地区を販売拠点とする大同磨鋼材工業株式会社（以下、「大同磨社」という。）及び同社の実質的な持株会社である株式会社ヒューマン・スペースの全株式を取得し、当社グループの業容の拡大及び収益の向上に取り組みました。なお、経営の効率化を図るため、平成23年6月30日付をもって大同磨社を存続会社とする吸収合併方式により、両社は合併いたしました。

その結果、販売数量は震災の影響により21千トン（前年同四半期比2.9%減）となったものの、売上高は大同磨社の子会社化等により3,426百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

損益につきましては、平成23年1月に稼働を開始した株式会社サンユウ九州において、新規立上げ時の減価償却費等の固定費負担に加え、震災の影響等による販売数量の低迷により赤字を余儀なくされ、営業利益34百万円（前年同四半期比37.6%減）、経常利益32百万円（前年同四半期比45.3%減）と減益となり、四半期純損失は23百万円（前年同四半期は四半期純利益29百万円）の赤字となりました。

事業部門ごとの業績は、次のとおりであります。

まず、みがき棒鋼部門におきましては、震災の影響があったものの大同磨社の子会社化により、販売数量は15千トン（前年同四半期比6.3%増）となり、売上高も2,466百万円（前年同四半期比20.1%増）となりました。

次に、冷間圧造用鋼線部門におきましては、震災の影響を受けた結果、販売数量が6千トン（前年同四半期比18.8%減）なり、売上高も959百万円（前年同四半期比5.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は16,322百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,908百万円増加いたしました。これは主に、大同磨社を子会社化したことなどにより、現金及び預金が787百万円、受取手形及び売掛金が315百万円、商品及び製品が481百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は9,545百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,003百万円増加いたしました。これは主に、大同磨社を子会社化したこと及び㈱サンユウ九州の設備投資資金等として新規借入を行ったことにより有利子負債が2,141百万円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は6,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が65百万円減少したことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	19,344,000
計	19,344,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,091,000	6,091,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	6,091,000	6,091,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	6,091	-	1,513,687	-	1,317,207

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,017,000	6,017	-
単元未満株式	普通株式 28,000	-	-
発行済株式総数	6,091,000	-	-
総株主の議決権	-	6,017	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンユウ	大阪府枚方市春日北町三丁目1番1号	46,000	-	46,000	0.76
計	-	46,000	-	46,000	0.76

(注) 当第1四半期末現在の自己株式数は自己保有株式46,274株、相互保有株式62,000株となっております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,305,293	2,093,213
受取手形及び売掛金	4,205,118	4,520,438
商品及び製品	1,395,700	1,877,436
原材料及び貯蔵品	1,253,678	1,289,050
繰延税金資産	78,836	107,568
その他	300,342	204,088
貸倒引当金	27,865	28,122
流動資産合計	8,511,105	10,063,673
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,880,177	1,895,946
機械装置及び運搬具(純額)	2,093,707	2,086,527
土地	1,202,803	1,411,303
リース資産(純額)	23,896	23,278
建設仮勘定	70,300	136,060
その他(純額)	100,638	101,504
有形固定資産合計	5,371,523	5,654,620
無形固定資産		
のれん	-	78,573
その他	48,916	46,779
無形固定資産合計	48,916	125,352
投資その他の資産		
投資有価証券	385,115	373,361
長期貸付金	74,526	71,619
繰延税金資産	-	3,857
その他	36,136	43,805
貸倒引当金	14,131	14,131
投資その他の資産合計	481,646	478,511
固定資産合計	5,902,086	6,258,485
資産合計	14,413,191	16,322,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,060,311	4,098,909
1年内償還予定の社債	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	593,200	1,109,482
リース債務	2,472	2,472
未払法人税等	138,160	77,661
賞与引当金	96,770	52,803
設備関係支払手形	206,181	20,916
その他	329,823	391,470
流動負債合計	5,426,918	5,853,714
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	1,693,700	3,119,301
リース債務	21,424	20,806
繰延税金負債	3,372	38,988
退職給付引当金	342,668	361,788
長期未払金	28,072	16,840
資産除去債務	25,000	33,674
固定負債合計	2,114,236	3,691,397
負債合計	7,541,155	9,545,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513,687	1,513,687
資本剰余金	1,317,207	1,317,207
利益剰余金	4,031,371	3,965,840
自己株式	21,299	43,788
株主資本合計	6,840,967	6,752,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,069	24,098
その他の包括利益累計額合計	31,069	24,098
純資産合計	6,872,036	6,777,046
負債純資産合計	14,413,191	16,322,158

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	3,068,050	3,426,521
売上原価	2,694,032	2,996,406
売上総利益	374,017	430,115
販売費及び一般管理費		
運搬費	90,662	91,185
給料及び手当	68,928	98,014
賞与引当金繰入額	13,250	24,946
退職給付費用	12,697	7,798
減価償却費	19,242	20,105
のれん償却額	-	4,135
その他	113,998	149,437
販売費及び一般管理費合計	318,778	395,623
営業利益	55,238	34,492
営業外収益		
受取利息	850	500
受取配当金	3,176	4,951
鉄屑売却収入	2,135	2,905
その他	2,822	4,099
営業外収益合計	8,984	12,456
営業外費用		
支払利息	3,701	13,067
売上割引	696	1,142
その他	-	16
営業外費用合計	4,397	14,226
経常利益	59,825	32,721
特別利益		
固定資産売却益	517	601
貸倒引当金戻入額	893	-
特別利益合計	1,410	601
特別損失		
固定資産除却損	-	33
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33,580	-
特別損失合計	33,580	33
税金等調整前四半期純利益	27,656	33,289
法人税、住民税及び事業税	4,236	74,916
法人税等調整額	6,282	17,975
法人税等合計	2,045	56,940
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 ()	29,702	23,651
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失 ()	29,702	23,651

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	29,702	23,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,677	6,970
その他の包括利益合計	35,677	6,970
四半期包括利益	5,975	30,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,975	30,621
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、大同磨鋼材工業株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 98,367千円	減価償却費 162,396千円
のれんの償却額 -	のれんの償却額 4,135

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,313	利益剰余金	7	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	42,313	利益剰余金	7	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(注) 配当金の総額には連結子会社が保有している親会社株式に対する配当金434千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

当社グループは、みがき棒鋼及び冷間圧造用鋼線事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

取得による企業結合及び共通支配下の取引等

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

商号	株式会社ヒューマン・スペース	大同磨鋼材工業株式会社
事業内容	コンピューターソフトの開発及び販売 不動産の賃貸	鋼材の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

大同磨鋼材工業株式会社(以下、「大同磨社」という。)は、中国・九州地区を拠点とする磨棒鋼の販売特約店で当社とは旧くから取引関係にあり、株式会社ヒューマン・スペース(以下、「ヒューマン社」という。)はその大同磨社の実質的な持株会社であります(以下、大同磨社及びヒューマン社をあわせて「大同磨グループ」という。)

大同磨グループは、中国・九州地区における当社磨棒鋼の販売代理店機能を担っているなか、同グループのオーナー大田誠氏から株式譲渡の要請を受けました。当社での検討の結果、平成23年1月に稼働した株式会社サンユウ九州(当社100%子会社)との連携強化を図る好機にあることから、同氏を筆頭とする個人株主との間で大同磨グループの全株式(非上場株)の譲渡を受けるべく株式譲渡契約書を締結いたしました。

(3) 企業結合日

平成23年4月26日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

大同磨鋼材工業株式会社

なお、経営の効率化を図るため、平成23年6月30日付をもって大同磨社を存続会社とし、ヒューマン社を消滅会社とする吸収合併方式により、両社は合併いたしました。会計処理については、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(6) 取得した議決権比率

取得前に所有していた議決権比率	0.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が大同磨社及びヒューマン社の議決権100%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年6月30日まで

なお、平成23年4月1日をみなし取得日としております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式の取得価額	548,003千円
取得原価	548,003千円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

82,708千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	4円91銭	3円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	29,702	23,651
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	29,702	23,651
普通株式の期中平均株式数(株)	6,044,726	5,982,726

(注) 当第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株あたり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

株式会社サンユウ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	<u>公認会計士</u>	<u>堤 佳史</u>	<u>印</u>
----------------------------	--------------	-------------	----------

<u>指定有限責任社員 業務執行社員</u>	<u>公認会計士</u>	<u>小林 洋之</u>	<u>印</u>
----------------------------	--------------	--------------	----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンユウの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンユウ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータは含まれていません。